

【ダイジェスト版】 CDP フォレスト レポート 2021：日本版

運用資産総額110兆米ドルに達する590超の機関投資家を代表して

目次

CDP フォレスト グローバルディレクターからのメッセージ	4
レポートライターからのメッセージ	5
フォレスト Aリスト 2021	6
CDP回答評価	8
CDP 2021 フォレスト質問書 日本企業の回答サマリー	9
Appendix	10
- CDP 2021 フォレスト質問書 日本企業一覧	

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP 2021質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する場合がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2022 CDP. All rights reserved.

CDP フォレスト グローバルディレクターからのメッセージ



日本企業には、ビジネスにおいてリーダーシップとイノベーションを発揮してきた歴史があります。しかし、今必要なのは、持続可能性のための「ジャスト・イン・タイム」革命であり、取り返しのつかない気候変動や自然への損失を防ぐために、それがまさに今（ジャスト・イン・タイムに）必要なのです。

COP26は、気候変動との戦いにとって重要なマイルストーンとなりました。化石燃料がようやく成果文書で明示的に認識され、焦点はついに「問題なのか」から「どうするのか」へと完全に移ったのです。気候変動が今後もたらす影響については、今や広く受け入れられています。日本銀行は、「気候変動の問題は、中長期的な観点から、経済活動、物価、金融情勢に極めて大きな影響を及ぼす可能性がある」と指摘し、「長期的に経済を安定させる」ために資金を喚起し、気候変動に対する民間部門の取り組みを支援する措置をとりました。

しかし、COP26は、生物多様性、生態系、生態系サービス（一般に「自然」と呼ばれる）の重要性が認識され、気候緩和、適応、レジリエンスにおいて重要な役割を果たしたという点でも意義深いものでした。森林生態系は特に重要です。COPでは、日本を含む100カ国以上の首脳が、10年後までに森林減少を食い止め、回復させることを約束しました。また、三井住友トラスト・アセットマネジメントを含む30以上の大手金融機関が、2025年までに農畜産物由来の森林減少をポートフォリオから排除するために最善の努力をすることを約束しました。状況はますます切迫しており、これは早すぎるということはないでしょう。2020年だけで1200万ヘクタール以上の熱帯林が失われ、これは日本の国土の約3分の1に相当します。このうち420万ヘクタールは、これまで手つかずだった原生熱帯林で、炭素隔離を含むさまざまな生態系サービスの重要な供給源となっています。

環境影響に対する企業の関心は、依然として気候に集中していますが、気候への対策には自然への対策が必要であるという認識が広まっています。さらに進んで、自然は気候の要因としてだけでなく、究極的には私たちの経済や生活のほぼすべての側面を支えていることを認識する企業も出てきています。一握りの日本企業は、緊急に行動を起こす必要性と、総合的な環境リーダーシップの利点を理解しています。2021年には、不二製油グループ本社株式会社と花王株式会社が、再びCDPフォレストAリスト入りを果たしました。両社は、サプライチェーンにおける森林減少に対処し、森林減少に加担しないコモディティの持続可能な生産を支援する包括的な行動を取っている日本企業のリーダーとして認められました。また、両社は、気候変動や水セキュリティに関する行動もCDP Aスコアを獲得し、連携した環境マネジメントを実証しています。

今後10年間、コミットメントの進捗を監視し、成功を可能にするためには、透明性が非常に重要となります。CDPを通じた情報開示によって、組織はサステナビリティに向けた道筋においてどのような位置にいるのかを理解できるようになります。このデータにより、投資家、顧客企業、政策立案者は、企業の環境パフォーマンスをその意思決定プロセスに組み込むことができます。

CDPでは、森林減少に関する企業の情報開示が2020年から26%増加し、865社以上が森林関連情報を報告、そのうち450社が投資家にデータを開示しました。また、CDPフォレストでA評価を受けた企業数は、近年で最も多く、2020年から50%増加し、24社となりました。

日本でも森林減少のリスクと管理に関する認識と開示が進み、2021年には新たに10社が開示しました。森林減少を促進する主要コモディティである木材製品やパーム油に関する日本企業の開示も増えています。また、80%以上の報告企業が、これらのコモディティによる森林減少への対応にビジネスチャンスがあると考えています。

しかし、日本企業の約4分の3は、2021年になってもCDPを通じて投資家に森林減少の管理に関するデータを開示していません。主要な森林減少コモディティである畜産品と大豆の情報開示は停滞しています。日本企業の中には、グローバルに事業を展開し、森林減少や森林火災を引き起こしているブラジル産の大豆に依存している企業があります。日本企業には、ビジネスにおいてリーダーシップとイノベーションを発揮してきた歴史があります。しかし、今必要なのは、持続可能性のための「ジャスト・イン・タイム」革命であり、取り返しのつかない気候変動や自然への損失を防ぐために、それがまさに今（ジャスト・イン・タイムに）必要なのです。

CDPフォレスト・土地担当
グローバル・ディレクター
トーマス・マドックス

レポートライターからのメッセージ

QUICK ESG研究所



正しい課題認識のもとに、サプライチェーンを含む対応とリスクマネジメント、それにもとづく情報開示が求められます。また、こうした課題に対応することは、自社事業の継続性などレジリエンスを高める機会にもなることを認識して行動することが必要です。その意味において、CDPフォレストプログラムに回答することはとても重要です。



2021年8月に「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」第1作業部会から発表された第6次評価報告書は、「地球温暖化の原因は人間の活動によるもの」と断定しました。国際連合食糧農業機関(FAO)は、世界の森林面積が1990-2020年で日本の国土面積の約5倍に相当する1億7800万haが減少、炭素蓄積量は668Gtから662Gtに減少したと報告しており、この30年間における減少の90%が熱帯林です。また、ワシントンに拠点を置く非営利組織Forest Trendの調査によると、2013年から2019年における熱帯林の消失のうち、6割が農畜産物の生産に起因しており、そのうち、約3割が国外に輸出され消費されています。森林減少の原因もまた人間活動によるものが大きいと言えるでしょう。気候変動の緩和に大きな影響を与える森林資源のサステナビリティを実現するために、熱帯林を保有する途上国の違法な森林伐採等のガバナンス強化と、農畜産物の需要側である先進国のサプライチェーンリスク管理の双方が、今まさに求められています。

森林減少および劣化を食い止めることは、気温上昇を1.5°C未満に抑えるうえで重要な課題と認識され、注目を集めるようになってきました。これら課題を解決するため、世界はどのように行動しているでしょうか。2021年11月、第26回気候変動枠組条約締約国会議(COP26)世界リーダーズ・サミットの中で「森林と土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言」が発表されました。2030年までに森林減少を食い止め、森林の再生に取り組む目標を掲げるこの宣言に、ブラジル、カナダ、インドネシア、ロシアなど、世界の森林面積の90%を占める141カ国が署名しました。その目標実現に向け、今後5年間で合計120億ドルの公的資金の確保を約束する「グローバル森林資金プレッジ」には、日本を含む12の国・地域が参加しています。

また、EUや英国、米国において、森林減少および劣化を抑制するためのサプライチェーン対応として、パーム油や大豆などの農畜産物の輸入業者や販売業者に対し、デューデリジェンスを義務づける法律が成立、法案が提出・審議されるなどの動きが加速しています。こうした潮流は、企業にとって経営の大きなリスクであり、正しい課題認識のもとに、サプライチェーンを含む対応とリスクマネジメント、それにもとづく情報開示が求められます。また、こうした課題に対応することは、自社事業の継続性などレジリエンスを高める機会にもなることを認識して行動することが必要です。その意味において、CDPフォレストプログラムに回答することはとても重要です。

CDPには、世界の590機関を超える機関投資家が参加、その資産総額は110兆米ドルに達しており、企業への質問項目にはその意思が結集しています。また、企業がCDPの質問書に回答することは、機関投資家のみならず、すべてのステークホルダーの要求に応えることにもなります。今回、QUICK リサーチ本部ESG研究所では、投資家として、森林破壊をゼロにするという目標を掲げて活動する、フランスのBNPパリバ・アセットマネジメントに、その取り組みやCDPデータの利用についてインタビューしました。同社は世界37カ国で事業を展開し、サステナブル投資の分野を牽引するアクティブ投資家で、運用資産総額は4,890ユーロ(約64.3兆円)に上ります。

BNPパリバ・アセットマネジメントが、投資先の評価指標として重要視するのは、①透明性、②森林方針とコミットメントの強さ、③サプライチェーンにおけるトレーサビリティであり、CDPフォレストプログラムに開示されたデータは、投資判断のための重要な情報になっています。また、開示された情報をもとに、リスク管理体制やアクションについてのエンゲージメントを実施しています。さらには、投資先企業の土地利用の変化(土地占拠、土地改変、不法侵害、土地分割)や森林伐採フットプリントを定量的に評価する方法も模索しているということでした。

ここまで述べてきた通り、投資家も含め、グローバルな潮流として、森林減少課題が世界のサステナビリティの重大なリスクであるという認識が高まってきています。加えて、2021年6月には「自然関連財務情報タスクフォース(TNFD)」が正式に発足しました。森林減少は生物多様性の損失にも直結しています。日本企業は、こうしたトレンドを踏まえ、森林問題を事業のリスクおよび機会と認識し、経営課題として取り組み、情報を開示し、投資家とのエンゲージメントを通じて価値創造を実現し、サステナブルな未来に貢献して欲しいと思います。

株式会社QUICK リサーチ本部ESG研究所は、CDPのゴールドデータパートナーとして評価情報を国内の投資家の皆さまに提供、また、気候変動プログラムのスコアリングパートナー、フォレストプログラムのレポートパートナーとして、企業の皆さまの課題の理解、戦略の構築、実行と評価、そして開示のプロセスのサポートを継続してまいります。

株式会社QUICK 常務執行役員
リサーチ本部 ESG研究所 主幹
広瀬悦哉

A リスト 企業一覧

小売セクター

Amaggi(ブラジル):大豆

食品・飲料・農業関連セクター

不二製油グループ本社(日本):パーム油

Barry Callebaut AG(スイス):パーム油

Danone(フランス):パーム油、大豆

Mars(米国):パーム油

PepsiCo, Inc.(米国):パーム油

Philip Morris International(米国):木材

製造セクター

Essity(スウェーデン):木材

HP Inc.(米国):木材

Metsä Board Corporation(フィンランド):木材

Mondi PLC(イギリス):木材

TETRA PAK(スウェーデン):木材

素材セクター

花王(日本):木材、パーム油

Beiersdorf AG(ドイツ):パーム油

Borregaard ASA(ノルウェー):木材

Empresas CMPC(チリ):木材

FIRMENICH SA(スイス):パーム油

International Flavors & Fragrances Inc.(米国):パーム油

Klabin S/A(ブラジル):木材

Lenzing AG(オーストリア):木材

L'Oréal(フランス):パーム油、大豆

Symrise AG(ドイツ):パーム油

Unilever plc(イギリス):パーム油、大豆

UPM-Kymmene Corporation(フィンランド):木材

2021トリプルA企業



花王は、「Sustainability as the Only Path」をビジョンに掲げ、中期経営計画「K25」を推進しています。また、その達成に向けて、ESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」を展開し、事業と一体化したESG（環境、社会、ガバナンス）活動を推し進めています。2003年以来、CDPに参加することで、

社会や投資家の期待を的確に把握し、理解を深め、活動を進化させることができています。

2021年は、「気候変動」においては、「2040カーボンゼロ、2050カーボンネガティブをめざす」という長期目標を設定・公表し、新たな「脱炭素」目標を設定開示しました。自社のオペレーションのみならず、バリューチェーン全体でCO₂排出をいかに低減していくかに取り組むのはもちろんのこと、CO₂をリサイクルして原料にする技術開発にも挑戦していきます。

「水」に関しては、優れた機能や楽しさ、使いやすさを追求しながらも、お客様の使用段階で水使用が抑えられる提案に、引き続き注力していきます。「森林」については、サプライチェーン全体がサステナブルになることを重要と考え、「サプライチェーンESG推進ガイドライン」を新たに策定し、サプライチェーン全体への働きかけや第三者監査への取り組みを強化しました。

今後も、花王のESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」で掲げている、「脱炭素」「水保全」「責任ある原料調達」といった重点取り組みテーマに一層、取り組んでまいります。CDPの提供するプラットフォームを最大限活用させていただきながら、すべてのステークホルダーと共に、だれ一人取りのこすことのない、こころ豊かな共生世界の実現をめざしてまいります。

花王株式会社

代表取締役 社長執行役員
長谷部 佳宏

KaO

きれいをこころに 未来に



この度は、2年続けてトリプルA企業に選定頂き、心より御礼申し上げます。

不二製油グループは、パーム油、カカオ、大豆を原料に、植物性油脂、業務用チョコレート、大豆加工素材などをグローバルに展開しており、創業当時から「人のために働く」を

グループ共通の価値観とし、未来に向けたサステナブルな植物の食の力で、社会課題の解決に取り組んでいます。

事業の生命線である原料産地においては、森林破壊や生物多様性の損失、人権問題が指摘されており、特にコロナにより、気候危機対策、サプライチェーンの強靱化が喫緊の課題となっています。当社は、かねてよりこうした問題に真摯に向き合い、野心的な2030年サステナブル調達目標を掲げ（パーム油：農園までのトレーサビリティ100%、カカオ：児童労働撤廃、大豆：コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保など）、サプライヤーやNPOと協働で、環境保全や労働環境の改善に取り組んでおります。また、自社グループの生産

においても環境ビジョン2030のもと、CO₂排出量・水の使用量・廃棄物の削減を推進しており、TCFDに賛同し、気候変動リスクと機会への対応、ガバナンスの強化、より充実した情報開示を進めています。

CDPへの回答は、世界の潮流や今後取り組むべき課題を知るために非常に重要であり、サステナブル活動を推進する上で、社内外のステークホルダーとのコミュニケーションに役立っています。

食料システムの変革という大きなグローバル課題に対し、今後も食でいのちを守るエッセンシャル企業として、未来につながる“おいしさと健康”を創るPlant-Based Food Solutionsを世界に広げ、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

不二製油グループ本社株式会社

代表取締役社長 最高経営責任者（CEO）
酒井 幹夫

不二製油グループ本社株式会社

CDP回答評価

企業の環境パフォーマンス指数を測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールである。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発している。情報開示レベルは企業の開示度合を評価し、認識レベルはどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っている。マネジメントレベルでは環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、リーダーシップレベルでは企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価している。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定している。

回答評価方法において、各質問の配点が明確に提示されている。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表される。

質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されている。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出する。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント／リーダーシップレベルのスコアとなる。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されない。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示している。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合（ただしリーダーシップレベルを除く）、スコアにマイナスが付く。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはC-となる。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトでも閲覧可能となっている。CDPが実施する回答評価においては、スコアラーの質を高め、スコアラーと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっている。

	閾値
A	65-100%
リーダーシップ A-	1-64%
B	45-74%
マネジメント B-	1-44%
C	45-79%
認識 C-	1-44%
D	45-79%
情報開示 D-	1-44%

F: CDPフォレスト質問書の回答評価を行うのに十分な情報を提供していない。¹

¹ 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではない。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなる。Fのスコアは、環境ステewardシップを達成していないことを示すものではない。

CDP 2021 フォレスト質問書 日本企業の回答サマリー

27%

対象企業の回答率
(57/211)

Figure 1: コモディティ別回答企業数 (N=57)

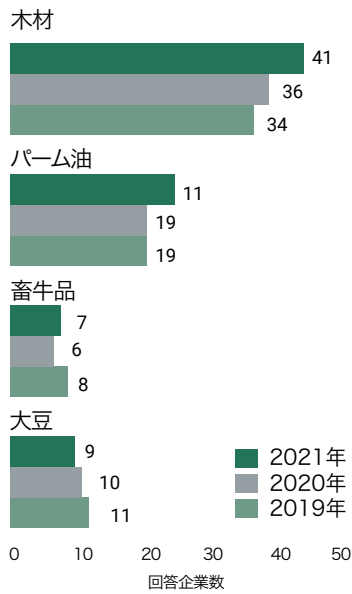
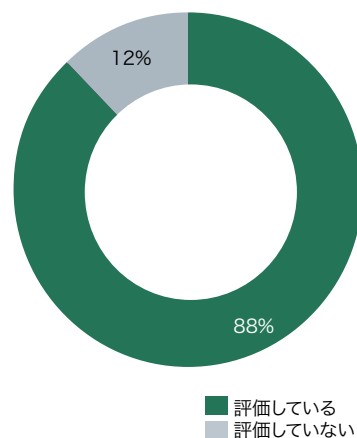


Figure 2: 森林関連リスクを評価していると回答した企業の割合 (%)



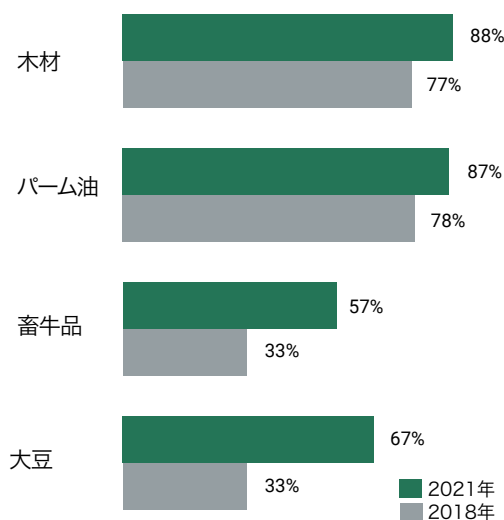
質問送付先企業数は211社で、自主回答企業1社を含む57社から回答があり、回答率は27%であった。この回答率27%は、気候変動プログラムの回答率71%、水セキュリティプログラムの回答率63%と比較して、依然として低い。

本質問書では森林減少の要因となるコモディティ別に回答を求めている。コモディティ別の回答企業数はFigure1のとおりである。一部の例外を除きほぼすべての質問において、回答企業数、回答企業割合とも、昨年比でポジティブな方向へ増加した。また、例外の質問についても、ほぼ横ばいか、微減であった。

リスクと機会について、森林関連リスクを評価していると回答した企業は、Figure2が表す通り88%にあたる46社であった。木材とパーム油では8割を越える企業がリスクと同時に機会を認識しており、機会の要素として「ブランド価値の向上」を挙げる企業が20社と最も多かった。

先駆的な企業は、森林コモディティ・リスクの把握だけでなく、ビジネス上の機会に繋げている。日本企業において、森林関連の課題が「ビジネス上のリスクおよび機会をもたらす」と回答する割合は、Figure3が示す通り増加(2018年比)した。

Figure 3: 財務的または戦略的に重大な影響を及ぼす可能性のある、森林関連の機会が「ある」と回答した企業の割合 (%)

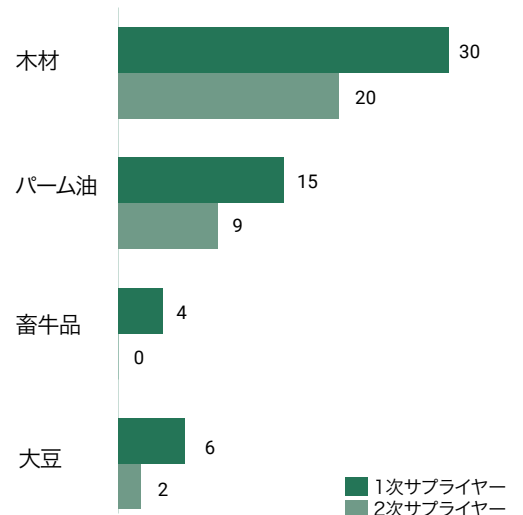


ガバナンスについて、森林に関する方針を策定していると回答した企業は、92%にあたる48社であった。また、ガバナンス体制として88%にあたる43社が取締役会において、森林関連の課題を監督している。一方で、経営幹部や取締役レベルに対して、森林課題に関するインセンティブを設けている企業は半数以下であった。

森林減少への対応について、森林減少や森林破壊の防止に向けた取り組みを、公式にコミットしていると回答した企業は、65%にあたる34社であった。

サプライヤーとの協働について、Figure4が示す通り、「一次サプライヤーにおける持続可能な原材料の供給能力を向上し、改善するために協働している」と回答した企業は、木材、パーム油、畜牛、大豆、それぞれ、30社、15社、4社、6社であった。また二次以下のサプライヤーと協働していると回答した企業は、木材、パーム油、畜牛、大豆で、それぞれ20社、9社、0社、2社であった。

Figure 4: 「1次/2次サプライヤーにおける持続可能な原材料の供給能力を向上し、改善するために協働している」と回答した企業数



Appendix



CDP 2021 フォレスト質問書 日本企業一覧

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c				2020回答 ^d	森林関連リスク評価の実施 ^e		森林課題を含む方針の策定 ^f		森林伐採/劣化を防止するコミットメントの策定 ^g		一次サブプライヤーと協働しているコモディティ ^h		二次以降のサブプライヤーと協働しているコモディティ ⁱ		第三者検証の実施 ^j
		木材	パーム油	畜牛品	大豆		Yes	Yes	全て	Yes	T,P,C,S, Coffee	T,P	より良い検証基準/プロセスが出来次第				
アパレルセクター																	
アシックス	一般			F		NR											
ゴールドウイン	一般			F													
ユニチカ	化学			F													
ワコールホールディングス	一般			F													
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター																	
アステラス製薬	一般			F		NR											
大塚ホールディングス	一般			F		NR											
キョーリン製薬ホールディングス	一般			F													
武田薬品工業	一般			Not scored		NR											非公表
久光製薬	一般			F													
持田製薬	一般			F													
食品・飲料・農業関連セクター																	
味の素	FBT	B	B	C	B-	AQ	Yes	Yes	全て	Yes	T,P,C,S, Coffee	T,P					より良い検証基準/プロセスが出来次第
アリアケジャパン	FBT			F		NR											
伊藤園	FBT			F													
伊藤ハム米久ホールディングス	FBT			F		NR											
江崎グリコ	FBT			F		NR											
カゴメ	FBT			F		NR											
カルビー	FBT	C	C			AQ	Yes	Yes	複数	Yes							2年以内
キッコーマン	FBT			F		NR											
キュービー	FBT	C	C			AQ	Yes	Yes	回答不要	No							2年以内
極洋	FBT			F		NR											
サッポロホールディングス	FBT			F													
サントリー食品インターナショナル	FBT			F		NR											
スターゼン	FBT			C-		NR	No	No	回答不要	No							No
住友林業	製紙・林業	A-				AQ	Yes	Yes	全て	Yes	T	T					Yes
東洋水産	FBT		C			NR	Yes	Yes	時折	No							Yes
ニチレイ	FBT			F		NR											
日清オイリオグループ	FBT		B-		C	AQ	Yes	Yes	複数	Yes	P,S						Yes
日清食品ホールディングス	FBT			F		NR											
日清製粉グループ本社	FBT			F		NR											
日本水産	FBT			F		NR											
日本ハム	FBT		C	C		AQ	No	Yes	時折	No							回答不要
日本たばこ産業	FBT			F		NR											
ハウス食品グループ本社	FBT			F		NR											
不二製油グループ本社	FBT		A		B	AQ	Yes	Yes	複数	Yes	P	P,S					Yes
プリマハム	FBT			F													
マルハニチロ	FBT			F		NR											
明治ホールディングス	FBT	B-	B-	C	C	AQ											非公表
森永製菓	FBT			F													
森永乳業	FBT	B-	B-	C	C	AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T,P,C,S, Coffee, Cocoa						より良い検証基準/プロセスが出来次第
ヤクルト本社	FBT			F		NR											
山崎製パン	FBT			F		NR											
雪印メグミルク	FBT	C	C		D	AQ											非公表
化石燃料セクター																	
出光興産	石油・ガス			F													
日本コークス工業	石炭			F		NR											

企業名 ^a	業種セクター	2021スコア ^c				2020回答 ^d	森林関連リスク 評価の実施	森林課題を含む 方針の策定 ^e	森林課題についての 取締役会レベルでの 監督頻度 ^f	森林伐採/劣化を防止 するコミットメントの策定 ^g	一次サブプライヤー と協働している コモディティ ^h	二次以降のサブ プライヤーと協働して いるコモディティ ^h	第三者検証の実施
		木材	パーム 油	畜牛品	大豆								
ミツウロコグループホールディングス	一般	F											
ホスピタリティセクター													
オリエンタルランド	不動産	F											
コロワイド	一般	F											
すかいらーくホールディングス	一般	F				NR							
スシローグローバルホールディングス	一般	F											
ゼンショーホールディングス	一般	F				NR							
日本マクドナルドホールディングス	一般	SA				SA							
吉野家	一般	F											
インフラ関連セクター													
飯田グループホールディングス	建設	F				NR							
イオンモール	不動産	F				NR							
岩谷産業	一般	F											
大林組	建設	F				NR							
オープンハウス	建設	F				NR							
鹿島建設	建設	C				AQ	Yes	Yes	全て	No		T	2年以内
きんでん	建設	F											
五洋建設	建設	F				NR							
山九	輸送サービス	F				NR							
清水建設	建設	F				NR							
住友不動産	不動産	F				NR							
積水化学工業	建設	B				AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T	T	より良い検証基準/ プロセスが出来次第
積水ハウス	建設	B				AQ	Yes	Yes	全て	Yes	T	T	Yes
大成建設	建設	F				NR							
大東建託	不動産	B				AQ	Yes	Yes	全て	Yes	T		Yes
大和ハウス工業	建設	B				AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T	T	より良い検証基準/ プロセスが出来次第
戸田建設	建設	F				NR							
野村不動産ホールディングス	建設	F				NR							
長谷工コーポレーション	建設	F				NR							
ヒューリック	不動産	F				NR							
三井不動産	不動産	F				NR							
三菱地所	不動産	F				NR							
製造セクター													
SUBARU	輸送機器製造	F				NR							
TOYO TIRE	一般	F				NR							
いすゞ自動車	輸送機器製造	C				AQ	No	Yes	複数	No			より良い検証基準/ プロセスが出来次第
王子ホールディングス	製紙・林業	A-				AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T	T	Yes
川崎重工業	輸送機器製造	F				NR							
コクヨ	一般	C				AQ	Yes	Yes	回答不要	No	T	T	より良い検証基準/ プロセスが出来次第
ザ・バック	製紙・林業	D-				AQ	No	Yes	回答不要	No			2年以内
スズキ	輸送機器製造	F				NR							
住友ゴム工業	一般	D	D	D	D	AQ	Yes	Yes	時折	Yes	T, P, C, S, R		2年以内
タナックス	一般	B				AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T	T	より良い検証基準/ プロセスが出来次第
ティ・エス テック	一般	F				NR							
豊田合成	一般	F				NR							
トヨタ自動車	輸送機器製造	F				NR							

企業名 ^a	質問セクター	2021スコア ^c				2020回答 ^d	森林関連リスク評価の実施 ^e				森林課題を含む方針の策定 ^f		森林課題についての取締役会レベルでの監督頻度 ^g		森林伐採/劣化を防止するコミットメントの策定 ^h		一社サプライヤーと協働しているコモディティ ⁱ		二次以降のサプライヤーと協働しているコモディティ ^h		第三者検証の実施
		木材	パーム油	畜牛品	大豆		Yes	Yes	時折	Yes	R	R	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes			
豊田自動織機	資本財			F																	
トヨタ紡織	一般			F	NR																
日産自動車	輸送機器製造			F	NR																
日産車体	輸送機器製造			F	NR																
日野自動車	輸送機器製造			F	NR																
ブリヂストン	一般			Not scored	AQ	Yes	Yes	時折	Yes	R	R										検証中
本田技研工業	輸送機器製造			F	NR																
マツダ	輸送機器製造			F	NR																
三菱自動車	輸送機器製造			F	NR																
三菱マテリアル	一般			F	NR																
ヤマハ発動機	輸送機器製造			F	NR																
ユニ・チャーム	製紙・林業	B			AQ	Yes	Yes	複数	Yes												より良い検証基準/プロセスが出来次第
横浜ゴム	一般			Not scored	AQ																非公表
レンゴー	製紙・林業	B			AQ	Yes	Yes	全て	Yes	T	T										Yes
素材セクター																					
DOWAホールディングス	金属・鉱業			Not scored	AQ																非公表
旭化成	化学			F	NR																
宇部興産	化学			F	NR																
エア・ウォーター	化学			F																	
花王	一般	A	A		AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T,P	T,P										Yes
カネカ	化学			F	NR																
クラレ	化学			F	NR																
コーセー	一般		B		AQ	Yes	Yes	複数	Yes	P	P										No
小林製薬	一般			Not scored	NR	Yes	Yes	回答不要	No	T											回答不要
資生堂	一般	B	B		AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T,P	P										2年以内
昭和電工	化学			F	NR																
信越化学工業	化学	C	C		AQ	Yes	Yes	時折	No	T,P											2年以内
新日鉱ホールディングス	金属・鉱業			F	NR																
住友化学	化学			F	DP																
住友金属鉱山	金属・鉱業			F	NR																
大王製紙	製紙・林業			F	NR																
ダイセル	化学			F	NR																
ダスキン	一般			F																	
中越パルプ工業	製紙・林業			F	NR																
東海カーボン	化学			F																	
東ソー	化学			Not scored	NR	回答不要	回答不要	回答不要	回答不要												回答不要
東邦亜鉛	金属・鉱業			F	NR																
東レ	化学			F	NR																
特種東海製紙	製紙・林業			F	NR																
中江産業	製紙・林業	B			AQ	Yes	Yes	全て	Yes	T											より良い検証基準/プロセスが出来次第
日鉄物産	石炭			F																	
日本触媒	化学			F	NR																
日本製紙	製紙・林業	B			AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T	T										Yes
日本ゼオン	化学			Not scored	AQ	回答不要	回答不要	回答不要	回答不要												回答不要
ノエビアホールディングス	一般			F	NR																
ビジョン	一般			F	NR																
ファンケル	一般			Not scored	NR																非公表
古河機械金属	金属・鉱業			F	NR																

企業名 ^a	業種セクター	2021スコア ^c				2020回答 ^d	森林関連リスク評価の実施		森林課題を含む方針の策定 ^e	森林課題についての取締役会レベルでの監督頻度 ^f	森林伐採/劣化を防止するコミットメントの策定 ^g	一次サブプライヤーと協働しているコモディティ ^h	二次以降のサブプライヤーと協働しているコモディティ ^h	第三者検証の実施
		木材	パーム油	畜産品	大豆		Yes	Yes						
ポーラ・オルビスホールディングス	一般			F										
北越コーポレーション	製紙・林業			F										
三井化学	化学			F										
三菱ケミカルホールディングス	化学			F										
三菱製紙	製紙・林業	B-				AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T	T	Yes	
ミルボン	一般	Not scored				AQ	Yes	No	回答不要	No			回答不要	
ライオン	一般	B	B			AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T,P	T,P	より良い検証基準/プロセスが出来次第	
リンテック	化学	C				AQ	Yes	Yes	複数	No			No	
発電セクター														
九州電力	電気事業			F										
中部電力	電気事業			F										
小売セクター														
J. フロント リテイリング	一般			F		NR								
PALTAC	一般			F		NR								
アインホールディングス	一般			F		NR								
アルフレッサ ホールディングス	一般	Not scored				AQ	非公表							
イオン	一般			F		NR								
イズミ	一般			F		NR								
伊藤忠商事	一般	B	B			AQ	非公表							
ウエルシアホールディングス	一般			F		NR								
エイチ・ツー・オー リテイリング	一般			F		NR								
エービーシー・マート	一般			F		NR								
クスリのアオキホールディングス	一般			F		NR								
京王電鉄	一般			F		NR								
京阪ホールディングス	一般			F		NR								
神戸物産	一般			F										
コスモス薬品	一般			F		NR								
サンゲツ	一般			F										
サンドラッグ	一般			F		NR								
サンリオ	一般			F										
JAグループ	農業			F		NR								
島忠	一般			F										
しまむら	一般			F		NR								
スギホールディングス	一般			F		NR								
スズケン	一般			F		NR								
住友商事	一般	A-				AQ	非公表							
セブン&アイ・ホールディングス	一般			F		NR								
双日	一般	B				AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T	T	Yes	
相鉄ホールディングス	一般			F		NR								
高島屋	一般			F		NR								
ツルハホールディングス	一般	C-	C-	C-	C-	NR	No	2年以内	回答不要	No			No	
東京急行電鉄	一般			F		NR								
東武鉄道	一般			F		NR								
東邦ホールディングス	一般			F										
豊田通商	一般	A-	B		B	AQ	Yes	Yes	複数	No	T,P,S	T,S	No	
ドンキホーテホールディングス	一般			F		NR								
長瀬産業	一般		C			AQ	Yes	Yes	複数	No	P	P	より良い検証基準/プロセスが出来次第	
ニトリホールディングス	一般			F		NR								

企業名 ^a	業種セクター	2021スコア ^c				2020回答 ^d	森林関連リスク 評価の実施 ^e		森林課題を含む 方針の策定 ^g	森林課題についての 取締役会レベルでの 監督頻度 ^f	森林伐採/劣化を防止 するコミットメントの策定 ^g	一 次サブプライヤー と協働してい るコモディティ ^h	二 次以降のサブ プライヤーと協働して いるコモディティ ^h	第三者検証の実施
		木材	パーム 油	畜牛品	大豆		Yes	No						
日本空港ビルテック	一般			F										
ファーストリテイリング	一般	B			AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T	T	2年以内		
マツモトキヨシホールディングス	一般			F	NR									
丸井グループ	一般			F	NR									
丸紅	一般	A-			AQ						非公表			
三井物産	一般	B			AQ						非公表			
三越伊勢丹ホールディングス	一般			F	NR									
三菱商事	一般		C		AQ						非公表			
三菱食品	FBT			SA	SA									
メディカルホールディングス	一般			F	NR									
ヤオコー	一般			F	NR									
ユニー・ファミリーマートホールディングス	一般			F	NR									
良品計画	一般			F										
ローソン	一般			F	SA									
サービスセクター														
スクウェア・エニックス・ホールディングス	一般			F										
大日本印刷	一般	B			AQ	Yes	Yes	全て	Yes	T	T	Yes		
東急不動産ホールディングス	一般			F	NR									
凸版印刷	一般			Not scored	NR	Yes	Yes	複数	Yes	T	T	Yes		
日清紡ホールディングス	一般			F										
阪和興業	一般			F										
フジ・メディア・ホールディングス	一般			F	NR									
読売新聞	一般			F	NR									
楽天	一般	C			AQ	Yes	2年以内	回答不要	No			2年以内		
輸送サービスセクター														
小田急電鉄	一般			F	NR									
近鉄グループホールディングス	輸送サービス			F	NR									
京浜急行電鉄	輸送サービス			F	NR									
東海旅客鉄道	輸送サービス			F										
名古屋鉄道	輸送サービス			F	NR									
南海電気鉄道	輸送サービス			F										
西日本鉄道	輸送サービス			F										
阪急阪神ホールディングス	輸送サービス			F										
東日本旅客鉄道	輸送サービス			F	NR									

a 主要な事業内容別に五十音順に掲載。
法人格省略。

b FBT: 食品・飲料・タバコ

c SA: グループ親会社により回答
Not scored: スコアリング対象外
Private: スコア非公開

d AQ: 回答
DP: 回答辞退
NR: 無回答
SA: グループ親会社により回答

e Yes: はい、文章化した森林に関する企業方針があり、
公開している
No: いいえ
2年以内: いいえ、しかし今後2年以内に作成する予定

f 全て: 全ての会議で言及する
複数: 複数の会議で言及する
時折: 重要な議題がある場合にのみ言及する
No: 取締役会レベルで監督していない

g Yes: 上記以外のコミットメントを策定
No: コミットメントを策定していない

h T: 木材
P: パーム
C: 畜牛品
S: 大豆
R: 天然ゴム

レポートライター

スコアリングパートナー



CSR DESIGN

サポーター：本レポートは、次の機関の後援をいただきましたCDP2021 Aリスト企業アワードでの発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



林野庁



CDP Japan Contacts

Michiyo Morisawa
Director Japan

Aika Okusa

Chisaki Watanabe

Emi Matsukawa

Eri Kakuta

Eriko Yamashita

Kae Takase

Kai Tomikawa

Kanako Inoue

Ken Yamaguchi

Kyoko Narita

Minami Okada

Misato Yamaura

Miyako Enokibori

Mizuki Ida

Natsuki Sugiura

Riri Kondo

Sachiyo Shibuya

Takuya Harada

Tomoaki Yoshino

Wataru Kawamura

Wataru Shiraishi

Yuhei Tsukamoto

CDP Worldwide-Japan
2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004
Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan.cdp.net
japan@cdp.net

CDP Japan Trustees

Representative:
Takejiro Sueyoshi

Michiyo Morisawa

Takeshi Mizuguchi

Tohru Nakashizuka

CDP Contacts

Thomas Maddox
Global Director, Forests and Land
thomas.maddox@cdp.net

CDP Forests
forests@cdp.net

CDP Worldwide
4th Floor Plantation Place South
60 Great Tower Street
London
EC3R 5AD
Tel: +44 (0) 20 3818 3900
www.cdp.net
info@cdp.net

Report Writer Contacts

Etsuya Hirose
Senior Executive Officer
etsuya.hirose@quick.jp

Atsushi Suzuki
Analyst
atsushi.suzuki58@quick.jp

Naomi Komatsu
Analyst
naomi.komatsu@quick.jp

QUICK Corp
ESG Research Center
KABUTO ONE, 7-1 Nihonbashi
Kabutocho Chuo-ku Tokyo Ja-
pan, 103-8317
<https://www.esg.quick.co.jp/>